

平成 30 年度一般会計予算、平成 30 年度特別会計予算及び平成 30 年度政府関係
機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

平成 30 年 2 月 28 日
立憲民主党・市民クラブ
希望の党・無所属クラブ
無所属の会
日本共産党
自由党
社会民主党・市民連合

第一 平成 30 年度予算の編成替えを求める理由

2012 年に 104.8 であった実質賃金指数は、2017 年の速報値で 100.5 まで低下している。そのような中、消費は振るわず、2017 年の名目経済成長率は 1.4%、実質経済成長率は 1.6%と、経済の低迷は明らかである。

もはやトリクルダウンを目指したアベノミクスの失敗は明らかであり、経済政策の転換が必須である。また、政府提出の平成 30 年度予算は看過できない重大な問題を内包しており、予算の編成替えが必要である。

以下に編成替えを求める理由を具体的に説明する。

第一に、「人への投資」を謳っておきながら、予算配分が不十分である。

第二に、地方は忘れ去られたかのような扱いをされ、地域の自主性・独自性の活かしにくい霞が関主導の枠組みとなっている。

「人への投資」により、国民一人ひとりの能力を最大限伸ばし、それを発揮できる環境を整えていくこと、地域の知恵を最大限に発揮できるようにする仕組みづくりをしていくことが、持続的な経済成長にとって不可欠である。

第三に、自公政権の農業政策では、農家の方々の将来の展望が全く開けない状況にある。農業の多面的な機能の維持を図るため、再生産可能な農家所得を補償し、農業経営の安定、営農継続を図る農業者戸別所得補償制度を復活させるべきである。

第四に、平成 29 年度補正予算額と平成 30 年度当初予算額の合計が平成 30 年度概算要求額を超える事業が数多く存在している。現下の厳しい財政状況の中で、このように不要不急と思われる事業に過度な予算配分を行うことは不適當である。また、米国からの防衛装備品の調達（FMS）についてなど、会計検査院より様々な指摘を受けている。そこで、災害復旧・復興関係予算を除き、

精査の上、原則、概算要求額まで適正化すべきである。

以上のような問題点を是正するため、政府は、平成 30 年度予算を撤回し、次に示す「第二 編成替えの概要」の内容にのっとり、編成替えを行うべきである。

第二 編成替えの概要

1. 歳出の追加（1.9 兆円程度）

(1) 人への投資（0.4 兆円程度）

- ・小・中学校の給食費無償化に向けた負担軽減（0.2 兆円程度）
- ・所得制限なしの高校無償化
- ・保育士等の給与引上げ（0.2 兆円程度）

(2) 地域活性化（1.5 兆円程度）

- ・一括交付金の復活（0.7 兆円程度）
- ・農業者戸別所得補償制度の復活（0.8 兆円程度）
- ・養豚経営安定化対策（豚マルキン）補填率引上げ・国庫負担率引上げ

(3) 国民の信頼を取り戻すための経費

- ・「平成 25 年度労働時間等総合実態調査」の再実施を含む裁量労働についての全般的な再調査
- ・森友・加計問題を踏まえた公文書管理の適正化（野党共同提案「公文書管理法改正案」に基づく）
- ・政府提案の生活保護基準見直しの再考

2. 歳出の削減（1.9 兆円程度）

① 水膨れ予算の適正化（0.4 兆円程度）

② 一括交付金見合いの交付金・補助金の廃止・縮減（0.7 兆円程度）

③ 農業者戸別所得補償制度財源としての交付金等の廃止（0.8 兆円程度）

以上